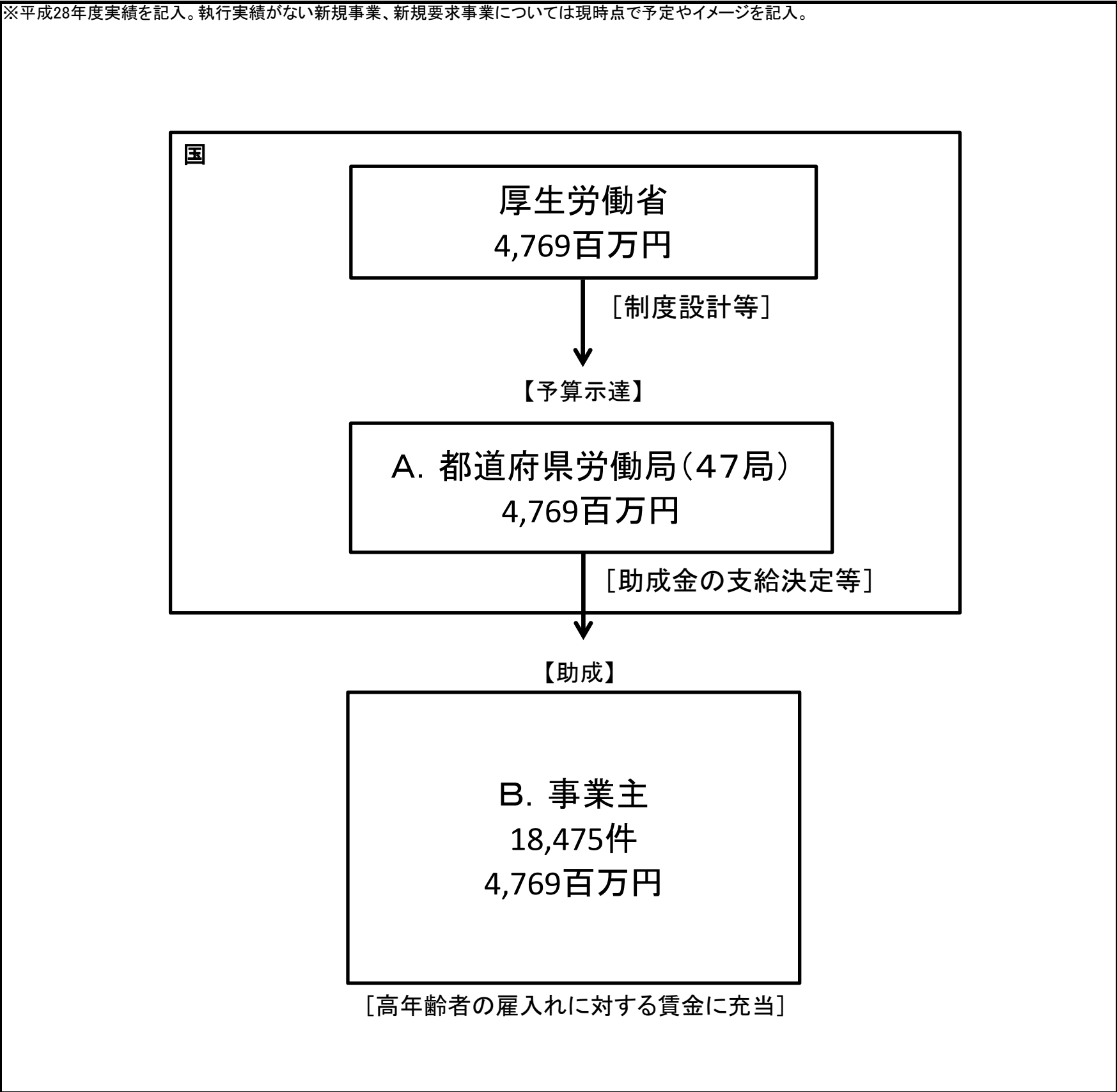


事業番号0527										
平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名	特定求職者雇用開発助成金（生涯現役コース）			担当部局庁	職業安定局雇用開発部			作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	雇用開発企画課			雇用開発企画課長 田中仁志		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定									
根拠法令 （具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第3号及び第6号 雇用保険法施行規則第109条及び第110条			関係する計画、通知等	—					
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	65歳以上の離職者が引き続きその経験等を生かして働き、社会で活躍することを支援するため、これらの者を、公共職業安定所等の紹介により、1年以上継続して雇用する労働者として雇い入れる事業主に対し助成を行うことにより、その円滑な就職を促進することを目的とする。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）	雇い入れ日の満年齢が65歳以上の離職者を公共職業安定所等の紹介により、1年以上継続して雇用する労働者として雇い入れる事業主に対して助成を行う。（対象労働者の1週間の所定労働時間が30時間以上の者については中小企業70万円、中小企業以外60万円。） ※本事業は、平成28年度までは高年齢者雇用開発特別奨励金として実施している。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 （単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	3,045	6,086	8,078	8,523	6,860			
		補正予算	—	—	—	—				
		前年度から繰越し	—	—	—	—				
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—				
		予備費等	—	—	▲ 1,643	—				
	計		3,045	6,086	6,435	8,523	6,860			
	執行額		4,527	5,567	4,769					
	執行率（％）		149％	91％	74％					
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		149％	91％	59％					
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	雇用安定等給付金		8,523	6,860	実績を踏まえ適切な水準とする。					
	その他		0	0						
	計		8,523	6,860						
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 — 年度	目標最終年度 29 年度
	助成金の支給対象者の事業主都合離職者割合を前年度に入職した65歳以上の常用雇用労働者の事業主都合割合以下とする		支給対象者の事業主都合離職者割合（％）	成果実績	％	支給対象者21.0％ 一般23.1％	支給対象者17.7％ 一般24.6％	支給対象者14.4％ 一般18.4％	—	—
				目標値		支給対象者 ≤ 一般	支給対象者 ≤ 一般	支給対象者 ≤ 一般	—	支給対象者 ≤ 一般
				達成度	％	110	139	128	—	—
	根拠として用いた統計・データ名 （出典）	厚生労働省職業安定局調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
			助成金の支給決定件数		活動実績	件	13,443	16,968	18,475	－	－		
					当初見込み	件	8,958	19,187	30,190	34,053	24,975		
単位当たりコスト			算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
			単位当たりコスト＝X／Y X:実績額(千円) Y:支給決定件数		単位当たりコスト	円	336,759	328,069	258,141	250,284			
					計算式	x / y	4,527,053 ／13,443	5,566,671 ／16,968	4,769,155 ／18,475	8,522,919 ／34,053			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること(Ⅳ-3)										
		施策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること(Ⅳ-3-1)										
		測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度		
			－		実績値	－	－	－	－	－	－		
					目標値	－	－	－	－	－	－		
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
			－		－	－	－						
							施策の進捗状況(実績)						
		－											
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
		65歳以上の離職者を公共職業安定所等の紹介により、1年以上継続して雇用する労働者として雇い入れる事業主に対して助成を行うものであり、高年齢者の雇用機会の創出に寄与するもの。											
		アクション・プログラム	改革項目	分野:	－	－							
	(第一階層 KPI)		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度		
			－		成果実績	－	－	－	－	－	－		
					目標値	－	－	－	－	－	－		
					達成度	%	－	－	－	－	－		
	(第二階層 KPI)		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度		
			－		成果実績	－	－	－	－	－	－		
					目標値	－	－	－	－	－	－		
					達成度	%	－	－	－	－	－		
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
	－												
	事業所管部局による点検・改善												
	国費投入の必要性		項 目					評 価	評価に関する説明				
		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	少子高齢化が急速に進行する中で、65歳以上の高年齢者の雇用機会の増大を図ることは我が国の重要な政策課題となっており、国が積極的に支援する必要がある					
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	本助成金の支給については、65歳以上の高年齢者の就職を促進するため公共職業安定所で行う職業紹介と一体的に実施する必要がある							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	労働力人口の減少が見込まれる中で、65歳以上の高齢者の雇用機会の増大を図ることは重要であり、優先度の高い事業である						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					-							
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。													

事業の効率性	競争性のない随意契約となったものはないか。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	受益者である事業主の負担を考慮した必要な経費を負担するものであり、妥当と考える		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	事業主の負担を考慮した必要な経費の支給となっており、水準は妥当と考える		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業の全額が助成金であり、全て直接事業目的のために使われている		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			△	過年度の執行実績等を踏まえ予算計上したが、当初見込みを下回る支給実績となった。なお、平成29年度においては、執行実績を踏まえた予算額に見直しを行っている。		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	高齢者の雇用対策を実施している労働局において、一体的に助成金を支給することにより、効率化を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果目標を上回る成果実績を上げており、本助成金により就職困難者の雇用機会の増大が図られている		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	高齢者の雇用対策を実施している労働局において、一体的に助成金を支給することにより、高い効果を発揮している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			△	過年度の執行実績等を踏まえ予算計上したが、当初見込みを下回る支給実績となった。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			○	同一の助成金ではあるが、対象労働者等が異なっており、適切である		
	所管府省名	事業番号	事業名				
	厚生労働省	0526	特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース）				
	厚生労働省	0552	特定求職者雇用開発助成金（被災者雇用開発コース）				
	厚生労働省	0563	特定求職者雇用開発助成金（発達障害者・難治性疾患患者コース）				
	厚生労働省	0528	特定求職者雇用開発助成金（障害者初回雇用コース）				
	厚生労働省	新29 - 0034	特定求職者雇用開発助成金（生活保護受給者等コース）の支給				
点検・改善結果	点検結果	過年度の執行実績等を踏まえ予算計上したものの、1.8万件と当初見込みを下回る支給決定件数となり、予算執行率は低調となった。一方で、前年度より支給決定件数は増加しており、成果目標についても達成していることから、本助成金は、助成金の対象となる65歳以上の離職者の雇用の促進や職場定着につながっており、その雇用の安定を図る上で必要な助成金であるといえる。					
	改善の方向性	執行状況を勘案し、適切な予算額となるよう見直すこととし、より適切な執行率となるよう改善を検討していく。					
外部有識者の所見							
執行実績を勘案して予算の減額が必要である。（長崎 武彦）							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の事業内容の改善	活動実績が低調に推移している要因を分析し、事業の適正な執行を図ること。 また、執行率を踏まえ、予算額を縮減すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮減	平成30年度概算要求においては、事業実績を踏まえた対象人員の見直しにより縮減を図ることとする。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	738	平成23年度	670	平成24年度	594		
平成25年度	524	平成26年度	525	平成27年度	533		
平成28年度	531						



支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京労働局	6000012070001	事業主に対する助成金支給	721		-	-	-
2	大阪労働局	6000012070001	事業主に対する助成金支給	328		-	-	-
3	福岡労働局	6000012070001	事業主に対する助成金支給	263		-	-	-
4	広島労働局	6000012070001	事業主に対する助成金支給	242		-	-	-
5	愛知労働局	6000012070001	事業主に対する助成金支給	232		-	-	-
6	神奈川労働局	6000012070001	事業主に対する助成金支給	180		-	-	-
7	北海道労働局	6000012070001	事業主に対する助成金支給	178		-	-	-
8	兵庫労働局	6000012070001	事業主に対する助成金支給	169		-	-	-
9	千葉労働局	6000012070001	事業主に対する助成金支給	156		-	-	-
10	静岡労働局	6000012070001	事業主に対する助成金支給	152		-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	事業主A	-	賃金の一部に相当する額の定額助成	210.2		-	-	-
2	事業主B	-	賃金の一部に相当する額の定額助成	102.4		-	-	-
3	事業主C	-	賃金の一部に相当する額の定額助成	88.5		-	-	-
4	事業主D	-	賃金の一部に相当する額の定額助成	78.2		-	-	-
5	事業主E	-	賃金の一部に相当する額の定額助成	72		-	-	-
6	事業主F	-	賃金の一部に相当する額の定額助成	69.9		-	-	-
7	事業主G	-	賃金の一部に相当する額の定額助成	68.4		-	-	-
8	事業主H	-	賃金の一部に相当する額の定額助成	65.1		-	-	-
9	事業主I	-	賃金の一部に相当する額の定額助成	62.7		-	-	-
10	事業主J	-	賃金の一部に相当する額の定額助成	58.3		-	-	-

※一年度における事業所ごとの支給状況において、特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース)と特定求職者雇用開発(生涯現役コース)を分別して把握していないため、両助成金を合算した上で上位リストを記載しており、事業番号526と同様となる。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-

